

入 札 説 明 書

福岡県が発注する福岡県庁舎設備保全及び行政棟清掃業務（以下「委託」という。）に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

入札に参加する者は、下記事項を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様等について疑義がある場合は、下記 6 に掲げる者に説明を求めることができる。ただし、入札後仕様等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1 公告日 令和 8 年 1 月 9 日（金曜日）

2 競争入札に付する事項

- (1) 委 託 名 福岡県庁舎設備保全及び行政棟清掃業務
- (2) 委託場所 福岡県福岡市博多区東公園 7 番 7 号 福岡県庁舎
- (3) 委託概要 福岡県庁舎設備保全及び行政棟清掃業務 1 式
- (4) 委託期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
(地方自治法第 2 3 4 条の 3 に基づく長期継続契約)

3 業務の仕様等

「福岡県庁舎設備保全及び行政棟清掃業務仕様書（以下「仕様書」という）」のとおり

※仕様書については、入札説明書交付期間中、6 の部局において縦覧を行う。

なお、8 の入札参加通知により入札参加資格を有すると確認された者については、仕様書を貸与するものとする。

4 入札参加資格（地方自治施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 5 第 1 項の規程に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和 6 年 4 月 1 6 日福岡県告示第 2 4 4 号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）。

5 入札参加条件（地方自治法施行令第 1 6 7 条の 5 の 2 の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和 8 年 1 月 2 6 日（月曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

なお、開札時点においても同条件を満たすこと。

- (1) 入札参加資格を有する者のうち、入札参加希望業種が業種品目 1 3 - 0 3（ビル清掃管理）で、「AA」の等級に格付けされている者（希望業種、等級が不明な場合は、事前に福岡県総務部総務事務厚生課調達班（県庁行政棟 1 階）で確認をすること。）
- (2) 本県内に本店を有する者。
- (3) 当該業務を実施する営業所において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭

和45年法律第20号)第12条の2第1項第1号若しくは第8号に基づく、本県知事の登録(清掃業、総合管理業の登録をいう。以下同じ。)を受けている者、かつ、仕様に基づく業務履行が可能な場所に適正な従事者及び機械器具等を有する事業活動の拠点を設置することが可能である者

- (4) 事業協同組合の場合、官公需適格組合の証明を保持している者
- (5) 事業協同組合等とその組合員の関係に該当する者は、同時に本件業務の入札に参加できない。
- (6) 入札参加申込の期限日において、3ヶ月以上の直接的、かつ、恒常的な雇用関係にある有資格者(別表1)を必要人数、配置することができる者
- (7) 入札参加申込の期限日において、3ヶ月以上の直接的、かつ、恒常的な雇用関係にある者から、次に掲げる業務を実施する従事者を業務の履行場所に常駐させることができる者
 - ア 日常清掃従事者20名以上
 - イ 災害等における応急的な消毒・清掃等を迅速(概ね一時間以内)に実施するための緊急対応従事者20名以上。ただし、アと兼ねてもよいものとする。
- (8) 以下、アのうちいずれかの契約とイのうちいずれかの契約を共に履行した実績がある者。
なお、当該契約は、契約の完了・未完了を問わず、令和5年1月1日以降、業務自体を12ヶ月以上連続して履行した実績のある契約とする。ただし、業務の全部を一括して、又は主たる部分を第三者に委託、請け負わせた実績は、実績とみなさない。また、事業協同組合の場合、加入の日付を問わず、構成員が実績を有すること。
 - ア・1件の契約額が年額7千万円以上の設備保全(保守)業務契約
 - ・設備保全(保守)業務の契約相当額が年額7千万円以上であるビル総合管理業務など設備保全(保守)業務を含む1件の業務契約
 - イ・1件の契約額が年額6千万円以上かつ延床面積が25,000平方メートル以上の清掃業務契約
 - ・清掃業務(延床面積が25,000平方メートル以上)の契約相当額が年額6千万円以上であるビル総合管理業務など清掃業務を含む1件の業務契約
- (9) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更正手続き開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者。
- (10) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)期間中でない者。
なお、指名停止期間中でない者とは、入札参加申込受付の期限日から落札決定の日までの期間中に指名停止を受けていない者をいう。
- (11) 過去3年の間の契約においてその契約を誠実に履行し、契約事故のない者(地方自治法施行令第167条の4に該当しない者)
- (12) 本県が発注した福岡県庁舎行政棟(設備保守業務については、警察棟及び議会棟を含む。)、吉塚合同庁舎、知事公舎、千代合同庁舎及び総合庁舎の庁舎管理業務(設備保守、警備又は清掃業務)に係る令和8年度分の契約額の合計が1億円以上となる受注実績を有していない者。なお、上述契約には事業協同組合における構成員での受注実績も含むものとする。
- (13) 今年度、本県が入札を執行する「福岡県総合庁舎付帯設備保守、警備及び清掃業務委託」を落札した者は、本件業務の入札に参加できない。

6 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

〒812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7番7号

福岡県総務部財産活用課設備管理係

電話番号 092-643-3091

7 入札参加申込み

(1) 提出書類

ア 入札参加申請書

イ 別紙「入札参加申込みに係る提出書類」のとおり

ウ 誓約書（様式2又は任意様式）

(2) 提出場所

6に同じ。

(3) 申込受付期間

令和8年1月9日（金曜日）から令和8年1月26日（月曜日）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分（ただし、受付最終日については午後3時00分）まで

(4) 提出方法

持参または郵送により提出すること。

なお、郵送の場合は次の手続きによる。

ア 郵送する書類の名称、枚数を記載した目録を作成すること。

イ 6の部局の名称及び所在地を宛名とする書留とすること。

ウ 封書表面に「令和8年1月9日公告、福岡県庁舎設備保全及び行政棟清掃業務」と明記の上、「入札参加申請書在中」と朱書きすること。

エ 書類の分割郵送は認めない。

オ 郵送する場合の期限は、令和8年1月26日（月曜日）午後3時00分までに6の部局に必着とする。

(5) その他

ア 入札参加の申し込みをしない者は、入札に参加できない。

イ 提出書類の作成に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 提出書類は、本県において無断で他の目的のために使用しないものとする。

エ 提出書類は、返却しない。

オ 受付期限以降における書類の差し替え及び再提出は認めない。

8 入札参加資格確認通知

書面により競争参加資格の有無を令和8年2月3日（火曜日）までに通知する。

9 競争入札参加資格がないと決定した者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと決定された者は、競争参加資格がないと決定された理由について説明を求めることができる。

(2) (1)の説明を求める場合は、令和8年2月13日（金曜日）までに書面を提出して行わなければならない（ただし、県の休日は除く）。

(3) 書面は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

- (4) 説明を求められたときは、令和8年2月25日（水曜日）までに説明を求めた業者に対し回答書により回答する。
- (5) (2)の書面の提出先は、次のとおりとする。
6に同じ。

10 現場説明会

現場説明会は開催しない。ただし、入札参加資格を有する者のうち、希望者に対し、別途現場確認の機会を設けることとしており、詳細については、8の入札参加確認通知と併せて文書により案内を行う。

11 仕様等に関する質問及び回答

(1) 質問書の受付

仕様等に対する質問がある場合には、次のとおり書面により提出すること。
なお、書面は受付場所への持参又は郵送又は電子メールにより提出すること。

ア 場所

6に同じ。

なお、電子メールの場合は、「setsubikanri@pref.fukuoka.lg.jp」へ送付すること。

イ 期間

令和8年1月13日（火曜日）から令和8年2月13日（金曜日）までの県の休日を除く
毎日、午前9時から午後5時まで

(2) 質問書に対する回答

質問書に対する回答は、次のとおり閲覧に供する。

ア 場所

6に同じ。

イ 期間

令和8年2月17日（火曜日）から令和8年2月26日（木曜日）までの県の休日を除く
毎日、午前9時から午後5時まで

12 入札の場所、日時及び方法

(1) 場所

〒812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7番7号
福岡県庁舎行政棟 行政3号会議室（南棟地下1階）

(2) 日時

令和8年2月26日（木曜日） 午前10時

(3) 入札の方法

- ア 入札書（別紙様式）は、入札者又はその代理人が直接持参のうえ提出するものとし、郵便、電話、電報、テレックス、ファクシミリその他の方法による入札は認めない。
- イ 代理人が入札に参加するときは、委任状（別紙様式）を提出し、入札書には、会社名及び代表者名と代理人の氏名を併記すること（押印不要）。
- ウ 入札執行回数は、2回とする。

エ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額（年額ではなく、令和8年4月1日から令和13年3月31日までの履行期間に係る契約希望金額。）の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

13 開札の日時及び場所

- (1) 入札終了後直ちに12の(1)の場所で行う。
- (2) 開札をした場合において、落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項により再度の入札を行う。再度の入札は、直ちにその場で行う。
なお、再度の入札を行う場合において、16に規定する無効入札をした者及び18に規定する最低制限価格に満たない入札をした者は、これに加わることが出来ない。
- (3) 再度の入札を行っても落札者がいない場合は、再度の入札で有効な最低価格の入札書を提出した者と随意契約を行うことがある。

14 契約条項を示す場所

6に同じ

15 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（年額ではなく、令和8年4月1日から令和13年3月31日までの履行期間に係る見積金額。以下同じ。）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。

ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上の保険金額とし、入札日以前から令和8年4月1日までを保険期間とするもの）を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む）と種類及び規模を同じくする契約を2件以上締結し、誠実に履行したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合。なお、「規模を同じくする契約」とは、見積金額（5年分）のうち、1年分に相当する金額の2割に相当する金額より高い金額（契約が複数年にわたる場合は、1年分に相当する金額）の契約とする。

(2) 契約保証金

契約金額（年額ではなく、令和8年4月1日から令和13年3月31日までの履行期間に係る契約金額。）の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。

ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上の保険金額とし、契約締結日から令和13年3月31日までを保険期間とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む）と種類及び規模を同じくする契約を2件以上締結し、誠実に履行したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合。なお、「規模を同じくする契約」とは、契約金額（5年分）のうち、1年分に相当する金額の2割に相当する金額より高い金額（契約が複数年にわたる場合は、1年分に相当する金額）の契約とする。

16 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、地方自治法施行令167条の8の規定により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わるできない。

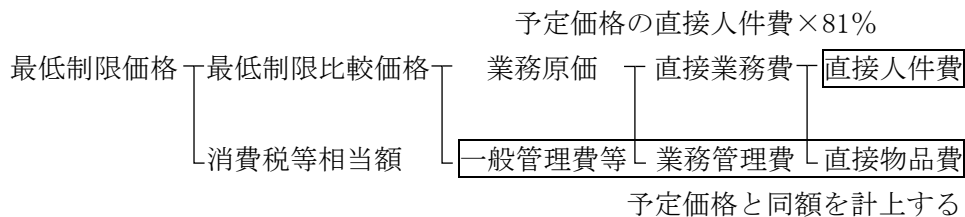
- (1) 金額の記載がない入札
- (2) 法令又は入札説明書において示した条件等に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明しない入札
- (6) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (7) 入札保証金が15に規定する金額に達しない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

17 落札者の決定方法

- (1) 予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該当該入札者のうちくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

18 最低制限価格の有無

- (1) 最低制限価格は有とする。
- (2) 予定価格の直接人件費の81%を最低制限価格の直接人件費とする。
- (3) 最低制限価格の一般管理費等、業務管理費及び直接物品費は予定価格と同額を計上する。



19 その他

- (1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報及びその他の県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 発注者が、競争性が確保されないと判断した場合は入札を取りやめる場合がある。
- (5) 人権尊重の取組
入札参加者は、人権に関する法令を遵守するとともに、自社で人権侵害が発生しないよう予防措置を講じるなど、人権尊重に取り組むよう努めるものとする。
- (6) 落札者は契約の締結にあたって、業務委託契約書第27条第1項各号に該当しないこと及びこれに該当する者を下請人とししないこと等について誓約する誓約書の提出をすること。誓約書を提出しない場合は、契約を締結しないものとする。